

対ルワンダ共和国 事業展開計画

2015年4月現在

基本方針 (大目標)	持続的成長の促進（中所得国家への転換）
---------------	---------------------

重点分野1 (中目標)	経済基盤整備											
開発課題 (小目標) 経済基盤整備	【現状と課題】 ルワンダでは「VISION2020」の目標である2020年までの中所得国への転換を実現するために、「第2次経済開発貧困削減戦略（EDPRS II）」においても年平均で11.5%の経済成長を目標に掲げ、右成長を促すための経済基盤整備が重点分野となっている。しかしながら、現況では、いまだに運輸交通や電力供給などにかかる経済インフラが十分に整備されておらず、それによる高い輸送費用や電力料金が民間セクターを含めた産業振興全体の障害になっており、右関連インフラの整備が急務となっている。					【開発課題への日本の対応方針】 運輸交通、エネルギーの両分野を柱とする経済基盤整備の推進を図るべく、我が国が比較優位を有する地熱発電技術の適用も念頭に、電力施設の拡張・改修に対する支援、また、橋りょう・道路等のインフラ整備、国際回廊上の物流円滑化などの域内統合にも資する取組を積極的に行うことにより、持続的な経済成長の基礎構築を支援する。						
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2014 年度 以前	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度		
		運輸交通分野では、国際回廊に繋がる橋りょう・道路などのインフラ整備、通関手続円滑化（One Stop Border Postの運用）や税関能力強化などの貿易円滑化・域内統合に資するソフト面での支援も行う。 エネルギー分野においては、発電・送配電網の整備に加えて、政策的な提言や施設の運用・維持管理能力の強化などにかかる支援を有機的に組み合わせた形で実施し、分野包括的なアプローチでの協力をを行う。	東部アフリカ地域における国際貿易円滑化のための能力向上プロジェクト	技プロ								広域案（EAC5ヶ国対象）
			持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト	開発計画							2.52	
			第二次変電及び配電網整備計画準備調査	協準								
	電力アドバイザー		個別専門家									
	経済基盤整備分野の課題別研修		課題別研修他									

重点分野2 (中目標)	農業開発（高付加価値化・ビジネス化）												
開発課題 (小目標) 農業開発 付加価値農業・ ビジネス振興 プログラム	【現状と課題】 ルワンダは近隣諸国と比してGDPにおける農業セクターの占める割合が高く、農業が重要な産業である。農業生産量はカロリーベースでの自給を達成しているが、主な担い手である農業従事者は小農主体で生産性が低く、天水に依存しているため生産高が天候に左右されるといった課題を抱えている。加えて、農業生産量のほとんどを食用作物が占め商品作物の生産は限定されていることから農業従事者の収入は低く、加工業者である中小零細企業等、他の担い手も含め、商業的農業への移行が大きな課題となっている。			【開発課題への日本の対応方針】 収益性の高い農業を促進するため、産業の担い手（農家や加工業者などの小規模経営体）の能力強化に加え、政府組織の能力強化や灌漑施設などの環境整備を支援する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
						2014 年度 以前	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度		
			灌漑アドバイザー	個別専門家	-----								
			ンゴマ郡灌漑開発計画	無償	-----						15.49		
			農業機械化アドバイザー	個別専門家	-----								
			小規模農家市場志向型農業プロジェクト	技プロ	-----						8.00		
			中小零細企業振興アドバイザー	個別専門家	-----								
			農業セクター中核人材育成	国別研修	-----								
		付加価値農業・産業振興分野の青年海外協力隊	JOCV	-----									
		農業開発分野の課題別研修・青年研修	課題別研修他	-----									

重点分野3 (中目標)	社会サービスの向上（安全な水の供給）											
開発課題 (小目標) 安全な水の供給	<p>【現状と課題】</p> <p>ルワンダ政府は、VISION2020において、同国における社会基盤の主要な課題として給水率の向上（2020年までに100%を達成）や衛生の改善を掲げている。現在、「水衛生政策戦略（2010）」に基づきその向上に努めているが、現在の安全な水へのアクセス率は74.2%（都市部86.4%、地方部72.1%。2010/11年）に留まっている。また、都市部では増加する水需要に対し供給量が不足し恒常的な給水制限が実施されており、地方部においても給水施設の稼働率は47%（2011年）とされている。</p>					<p>【開発課題への日本の対応方針】</p> <p>無償資金協力・技術協力・ボランティア等の複数の支援スキームを効果的に組み合わせることにより、ルワンダの安全な水へのアクセスの改善を行っていく。具体的には、引き続き東部県を中心とした地方給水施設の整備及び運営維持管理機能の強化を実施していくとともに、キガリ市における水衛生公社の組織運営体制の強化及び施設整備の検討を行う。</p>						
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	期間						支援額 (億円)	備考
	水衛生改善プログラム	ルワンダの安全な水へのアクセス向上に向けた包括的な支援を実施していく。具体的には安全な水へのアクセスが国内で最も劣悪（66.6%、2010/11年）な東部県において、給水施設の整備を継続する。加えて、質の高い給水サービスが継続的に提供されるよう地方給水施設の運営維持管理の能力強化を図るとともに、国家レベルでの政策・制度改善に取り組む。また、キガリ都市給水においては、運営維持管理を担う水衛生公社の組織運営体制の強化及び施設整備を図っていく。	第三次地方給水計画	無償		—	—	—			10.13	
			地方給水施設運営維持管理強化プロジェクト	技プロ		—	—	—	—		5.00	
			水・衛生分野の無償資金協力	無償	—	—					0.09	
			水衛生改善分野の青年海外協力隊	JOCV	—	—						
水衛生分野の課題別研修			課題別研修他	—	—							

重点分野4 (中目標)	成長を支える人材育成 (科学技術教育・訓練)											
開発課題 (小目標) 科学技術教育・訓練の強化	【現状と課題】 ルワンダは国家開発計画「VISION2020」において知識基盤型経済 (Knowledge-Based Economy) の実現を掲げ、人的資源開発、とりわけ科学技術分野の人材育成に取り組んでいるものの、依然、成長を支える人材は質・量ともに不足している。そのため、教育・訓練機会へのさらなるアクセス拡充と併せて、科学・技術教育及び職業訓練の適正化や質向上を通じた人材育成体制の構築が課題となっている。					【開発課題への日本の対応方針】 知識基盤型経済の実現に向けて、ルワンダ政府が推進する「科学技術教育」の強化のため、科学技術社会の基盤となる人材育成にかかる制度及び教育・訓練機関の強化や産学連携への取組を支援する。						
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2014 年度 以前	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度		
		科学技術分野における人材育成体制の強化を図るため、基礎教育では、現職教員及び行政官を対象とした国内外での研修などを通じ、学校レベルでの教員間相互研鑽活動の活性化、教員研修システムの強化、教育計画・モニタリングの改善による教育の質向上を目指す。技術・職業教育では、拠点となる高等技術教育機関において産学連携の促進に基づく技術者の育成を支援しつつ、産学連携のモデルを構築・普及することにより、ルワンダの教育・訓練機関における産業開発に資する科学技術人材の育成・輩出機能を強化する。	教員間の校内相互研鑽強化プロジェクト	技プロ	—	—						
			トゥンバ高等技術専門学校強化支援プロジェクト フェーズ2	技プロ	—	—	—	—			6.90	
			TVET機関における産業連携促進アドバイザー	個別専門家	—	—						
			科学技術教育・訓練プログラム分野の国別研修	国別研修		—	—	—	—			
			キガリ県に居住する障害者へのパソコン講習・研修事業	草の根技協		—	—					
			教育分野の無償資金協力	無償		—	—					0.43
	科学技術教育・訓練分野の青年海外協力隊		JOCV		—	—						
	科学技術教育・訓練分野の課題別研修		課題別研修他		—	—						

	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	期間						支援額 (億円)	備考	
					2014 年度 以前	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度			
その他個別の案件			障害分野アドボカシー及び調整促進アドバイザー	個別専門家		—	—						
			ICT政策及び民間セクター開発アドバイザー	個別専門家	—	—							
			ICTを活用した社会開発が推進できる人材育成（神戸情報大学院大学）	国別研修	—	—	—	—					
			ABEイニシアティブ（アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ）	国別研修		—	—	—	—	—			
			その他分野（青少年活動、ICT等）の青年海外協力隊	JOCV	—	—	—						
			その他分野（平和構築・ICT・社会保障・天然資源管理）の課題別研修	課題別研修他	—	—							
			途上国森づくり事業	農林水産省技協	—								
			コンゴ（民）難民の子どもに対する児童保護、幼児発達、初等教育に関する支援	マルチ	—							1.3百万USD	国連児童基金（UNICEF）経由
			村落環境整備計画（UN連携／UNOPS実施）	無償	—	—						2.55百万USD	国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）経由
			アフリカPKO訓練センター支援	マルチ		—	—					0.54百万USD	日・UNDPパートナーシップ基金

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝青年海外協力隊）、「SV」（＝シニア海外ボランティア）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「長期研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「中小企業支援」（＝中小企業海外展開支援事業「ニーズ調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査）、実線「—」（＝実施期間）、破線「- - -」（＝実施予定期間）